平成26年度施政方針
（抜粋）

1　安全・安心な暮らしの創造
- ○「(仮称) 自主防災組織連絡会」の設立
- ○避難所運営基本マニュアル作成、訓練実施、学校に無線アンテナ設置
- ○耐震性防火水槽の設置
- ○通学路の安全確保強化

2　つながりによる地域力の創造
- ○前立腺がん検診の実施
- ○子育て支援医療費助成を中学生まで拡大、難聴児に補聴器購入費助成
- ○介護支援ボランティアポイント制度の開始
- ○ワンストップ型総合相談窓口の設置

3　地域の輝きと活力の創造
- ○産業振興ビジョンの策定、農地の有効利用モデルプロジェクト支援
- ○中小企業の国内外商談会への出展支援
- ○産学連携による企業育成や企業誘致による新産業の創出
- ○京田辺ブランド一休品の PR による観光誘致と経済活性化

4　しあわせを実感できる社会の創造
- ○手原川沿いに散策路整備、遊歩道の調査設計
- ○橋梁長寿命化修繕計画に基づく工事着手
- ○下水道事業の公営企業化検討
- ○環境基本計画の見直し、再生可能エネルギー導入促進

5　京田辺の未来をささえる人づくり
- ○生きる力を身につけた「いきいき京田辺っ子」の育成
- ○全小学校に空調設備を設置
- ○文化ホール利用助成制度の拡充、文化振興計画の策定
- ○スポーツ振興計画に基づく「生涯スポーツ社会」の実現

問 野球場など 有効な施設活用を　答 指摘を参考に検討する

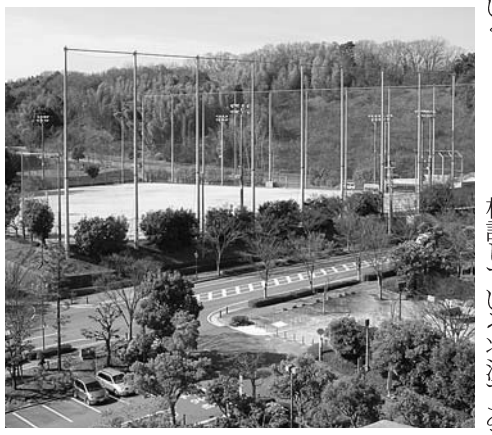
一新会（松村博司 議員）

問 野球場等、平日の利用が少ない時間は、ソフトボールやグランドゴルフなどに利用可能とする見直しを求める。

教育部長 各施設ごとの利用目的にあった維持管理に努めている。施設によっては目的外にも使用しているので、管理料の問題等、指摘を十分参考に検討していく。

問 都計道路・新田辺草内線の歩車道分離の進捗状況及び新田辺駅東側駅前整備について。

建設部長 新田辺駅踏切から東側道路の歩車道分離は喫緊の課題。平成25年は、2回ほど地元と話し合い、整備の方向で調整中。新田辺駅前の空きビルの跡地利活用については、取り壊し後、転売されることのないよう、現在も土地所有者と十分協議を重ねている。その中で駅東側の活性化に向け、一緒に計画を立て、駅前広場等の問題も十分議論し、検討している状況である。


有効活用が求められる田辺公園野球場

問 消費税増税の認識は　答 社会保障と一体的に進められている

共産党（岡本亮一 議員）

問 今後、社会保障の負担増・給付減で、国民・市民の暮らしと中小企業の営業が、一層厳しさを増す。そのような時に、消費税が増税されようとしているが、市長の認識を問う。

市長 消費税と社会保障改革について、少子高齢化が進む中、将来にわたって、誰もが安心して生活できるよう、持続可能な社会保障制度の構築が重要な課題となっていることから、これらの制度改革と、その財源確保を図るための消費税率の改正が、一体的に進められると認識している。

問 安倍政権は、戦争放棄を明確にした憲法9条の解釈によって、集団的自衛権の行使容認を進める道に踏み込んだ。時の政権が憲法解釈の変更を自由勝手にできるとなれば、憲法としての最高規範性がなくなる。市長の認識を問う。

市長 国民の間でも関心が高まっており、さまざまな意見を十分に聞いたうえで、国会の場において徹底した議論がなされるものと考えている。

問 市民一世帯あたりの年間所得が毎年下がり続け、暮らしはかつてなく深刻になっている。市民のくらしの実態について、市長の認識を問う。

市長 政府において経済政策が進められ、主要な経済指標は、着実に改善している。しかし、全ての国民が生活の中で、景気の回復を実感できるまでには至っていない。

問 府内2番目に高い都市計画税率、高すぎる国民健康保険税の引下げを。

市民部長 一般財源を圧迫してしまうような都市計画税率引き下げは困難である。国保財源は、極めて厳しい状況であることから、安定した国保事業の運営面からも、国民健康保険税の引下げは困難である。

消費税増税を伝える各紙の新聞記事

議会日誌

【2月】
- 3日　議会運営委員会（14日、19日）
- 5日　幹事会
- 7日　千葉県浦安市議会行政視察来庁
- 12日　文教福祉常任委員協議会
- 7日　第1回臨時会（議案上程）
- 13日　議会全員協議会
- 17日　全国市議会議長会
- 18日　文教福祉常任委員会
- 21日　第1回臨時会（議案採決）
- 24日　第1回定例会（議案上程・施政方針演説）
- 28日　議会改革特別委員会
- 【3月】3日　奈良県大和郡山市議会行政視察来庁
- 5日　第1回定例会（代表質問）
- 6日　第1回定例会（一般質問）
- 7日　第1回定例会（一般質問）
- 10日　議会運営委員会（20日、25日）
- 11日　文教福祉常任委員会
- 12日　建設経済常任委員会
- 14日　総務常任委員会
- 14日　予算特別委員会（13日、17日、19日）
- 24日　議会改革特別委員会
- 27日　幹事会
- 【4月】7日　第1回定例会（議案採決）
- 8日　広報編集特別委員会
- 16日　第1回定例会（一般質問）
- 17日　広報編集特別委員会
- 23日　議会改革特別委員会（14日、22日）
- 近畿市議会議長会
- 広報編集特別委員会管外研修（～18日）
- 文教福祉常任委員協議会

（以上主なもの）